これまでにいただいた様々なデジタル改革関連のご要望等への主な対応状況

～機動的改善チームのこれまでの実績～

2024年９月20日

デジタル庁
Digital Agency

1．会見での発表案件①

会見日	案件名	概要
2022.9.9	デジタル庁ウェブご意見・ご要望ページについて	デジタル庁へのご意見・ご要望のページの改善 河野大臣記者会見（令和4年9月9日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.11.1	畜産経営安定対策における押印省略の徹底及び手続オンライン化の前倒しについて	押印省略と手続オンライン化の前倒し ※10月14日押印省略通知 河野大臣記者会見（令和4年11月1日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.2	犬や猫、畜産物等を輸入する際に必要となる検査証明書の電子化について	紙の電子化 ※12月1日付けで省令改正 河野大臣記者会見（令和4年12月2日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.6	ダム放流時の関係機関への連絡手段について	連絡手段としてFAXだけでなくメールでも良いことの再周知 ※11月30日付け事務連絡発出 河野大臣記者会見（令和4年12月6日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.9	株式の配当金受取り手続のデジタル化について	株式の配当受取りの際のデジタル化の推進 ※11月30日付け改正 河野大臣記者会見（令和4年12月9日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.13	ふるさと納税のデジタル完結について	ふるさと納税の手続簡略化 河野大臣記者会見（令和4年12月13日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.16	地盤変動影響調査のデジタル化について	地盤変動影響調査の写真撮影の際のドローン撮影・データ送信可 ※12月1日付け要領改正 河野大臣記者会見（令和4年12月16日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2022.12.27	Visit Japan Webの利用促進について	空港での利用のイメージがわかる動画をデジタル庁のYouTubeチャンネルにて公開 河野大臣記者会見（令和4年12月27日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.1.27	eLTAX（エルタックス）の活用について	eLTAXの活用による住民税の納入手続のデジタル化 河野大臣記者会見（令和5年1月27日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.1.31	科学的介護情報システムの改善について	省庁とデジタル庁が一緒になったシステム改善 河野大臣記者会見（令和5年1月31日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)

©2024 Digital Agency. All rights reserved.

1．会見での発表案件②

会見日	案件名	概要
2023.2.3	ネット銀行と日本政策金融公庫の連携について	日本政策金融公庫からの融資返済をネット銀行から可能にする見直し 河野大臣記者会見（令和5年2月3日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.2.7	e-Tax（イータックス）を活用した確定申告について	e-Taxの利用による確定申告の手続の改善 河野大臣記者会見（令和5年2月7日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.2.21	福祉用具の利用手続に係るデジタル化について	介護保険利用時の手続きによる福祉用具の利用手続のデジタル化 河野大臣記者会見（令和5年2月21日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.2.28	国民年金のスマホアプリ決済導入について	行政手続におけるキャッシュレス化 ※２月20日からスマートフォンアプリを利用したキャッシュレス決済が可能 河野大臣記者会見（令和5年2月28日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.3.7	行政手続きにおける押印見直しについて 教習原簿のデジタル化について 交通反則切符への押印等について 戸籍の届出の行政手続における押印見直しについて 行政手続きにおける委任状の見直しについて	認印による押印の見直し 自動車教習所のデジタル化を進める取組　※３月６日に事務連絡発出 押印が義務でない案件の再周知　※2022年11月発出の通達の再周知 行政手続のデジタル化を進める取組　※２月22日に事務連絡発出 自治体の行政手続における委任状の押印見直し (国税庁や特許庁の事例紹介とともに、更なる見直しの検討を、地方自治体に依頼) 河野大臣記者会見（令和5年3月7日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.3.31	Visit Japan Web機能追加について	Visit Japan Webの機能追加 空港における検疫手続きの簡素化 大臣による羽田空港視察 河野大臣記者会見（令和5年3月31日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.5.16	農地法に関する手続きについて	農地法に関する手続のデジタル化 河野大臣記者会見（令和5年5月16日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)

©2024 Digital Agency. All rights reserved.

1．会見での発表案件③

会見日	案件名	概要
2023.8.8	行政手続等における押印見直しについて	認印による押印についての見直しの対応と更なる見直しの依頼 河野大臣記者会見（令和5年8月8日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.11.20	行政手続等における情報連携について	行政手続において情報連携の活用をするよう自治体に呼びかけ ※各案件には、個別に触れず、総論的に言及。 （事例1）厚生労働省は、情報連携を積極的に活用するよう、10月13日事務連絡発出。 （事例2）こども家庭庁は、情報連携を積極的に活用するよう、11月28日事務連絡発出。 河野大臣記者会見（令和5年11月20日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2023.12.26	政府情報システムのＵＩ改善について	政府情報システムのＵＩを利用者目線で改善した事例紹介及び意見投稿の呼びかけ 河野大臣記者会見（令和5年12月26日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2024.1.23	在外選挙人証の交付手続の迅速化について	在外選挙人名簿登録申請書について、在外公館から市区町村選管に、外務省を経由せず、メールでデータを送付 在外選挙人証も、市区町村選管からメール送付し、在外公館で印刷・交付が可能 ※2024年7月19日施行 河野大臣記者会見（令和6年1月23日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)
2024.1.26	Visit Japan Webを用いた入国手続の効率化について	入国審査用のQRコードと税関審査用のQRコードの2種類のコードを統一 羽田空港第2ターミナルにおいて新たな端末「共同キオスク」を用いた実証実験を実施 河野大臣記者会見（令和6年1月26日）｜デジタル庁 (digital.go.jp)

計22件

©2024 Digital Agency. All rights reserved.

2．デジタル庁 Xポストを行った案件

投稿日	案件名	概要
2024.2.28	農地法の手続のデジタル化	農地法の手続のデジタル化 農地法に係る申請では、登記情報提供サービスを利用することで、紙の証明書添付が不要になります。自治体での利用促進について、昨年５月に河野デジタル大臣、先週2月22日には総務省から周知しました。デジタル化による便利な仕組みを、ぜひご活用ください。
2024.3.7	一般社団法人の議決権行使	手続のデジタル化の推進例 一般社団法人では、ウェブサイト上での議決権行使も可能で、それによって定款変更もできます。定款変更により、社員総会の参考書類等を葉書などで案内したウェブサイトに掲載して社員に提供することもできます。ぜひデジタルのご活用をご検討ください。
2024.4.1	デジタルノマドの在留資格制度の創設	海外からのデジタル人材の受入れ 3月31日、デジタル技術の進歩や働き方の多様化等を背景に増加している国際的なリモートワーカー、いわゆる #デジタルノマド の在留資格制度が創設されました。 Attracting Digital Human Resources from Abroad International remote workers, so-call #digitalnomads, are attracting worldwide attention as digital technology advances and work styles diversify. In Japan, a new visa for #digitalnomads was established on March 31st, 2024.
2024.4.3	種の保存法関係手続の改善	Xユーザーのデジタル庁さん:「種の保存法関係手続の押印見直しの事例 環境省及び関係機関では、昨年度末、種の保存法関係手続の押印見直し等を実施しました。また、フォームでの事前相談対応などの検討や既に導入済みの届出システムの運用も行っております。デジタル化などによる便利な仕組みを、ぜひご活用ください。」/ X
2024.4.12	ケアプランデータ連携システム	Xユーザーのデジタル庁さん:「介護におけるデジタルの活用例 ケアプランデータ連携システムでは、事業者間でケアプランデータやその他の書類もシステム上で共有することができます。また3月末に当該システムにおける機能の拡充を行いました。関係事業者様におかれましては、当該システムのご活用をぜひご検討ください。#介護 https://t.co/wwelvBPwBe」/ X※4月12日積極発言
2024.5.7	衛星画像などを使った固定資産の現況調査	Xユーザーのデジタル庁さん地方自治体の固定資産の現況調査にあたり、衛星画像の活用やAIによる画像解析などの先進事例が総務省より紹介されています。最新技術の活用、アナログ規制の見直しにお役立てください。 #アナログ規制見直し #RegTech #衛星画像
2024.6.27	弁理士試験における選択科目免除の申請の簡略化	弁理士試験における選択科目の免除申請をする際の学位論文概要証明書の提出について、学位論文全文とその論文が学位論文であることを確認できる情報の提示で省略できるように運用が変更された旨を発信。（特許庁の発信を引用する形でポスト） →弁理士試験における選択科目免除の申請が簡略化されました。免除申請をする際の学位論文概要証明書の提出について、学位論文全文とその論文が学位論文であることを確認できる情報の提示で省略できるように運用を変更しました。
2024.7.5	e-Taxによる収益事業届の提出	マンション管理組合等が税務申告をする際、代表者のマイナンバーカードの電子証明書を利用して、e-Taxから収益事業届を提出できる旨を発信。（国税庁の発信を引用する形でポスト） →マンション管理組合等が税務申告をする際、代表者の #マイナンバーカード の電子証明書を利用して、e-Tax から収益事業届を提出することができます。
2024.7.19	在外選挙手続のデジタル化・迅速化	本日(7/19)、#在外選挙 手続がデジタル化され、在外選挙人証の交付時間が大幅に短縮されます。これまで、在外選挙人証は、市区町村選管が書面で発行し在外公館に郵送されていましたが、今後は、メールで送付されたものを在外公館で出力し、より速やかに本人受取りができます。
2024.7.23	e-Taxによる還付金の振込通知のオンラインでの受け取り	スマホやPCでの申告・申請の際に、振込通知の電子通知希望欄をチェックして、e-Taxで送信するだけで、還付金の振込通知（還付金と還付加算金を含む）をオンラインで受け取ることができることを国税庁と共にポスト →還付金の振込通知をオンラインで受け取ることができます スマホやPCでの申告・申請の際に、振込通知の電子通知希望欄をチェックして、e-Taxで送信するだけで、還付金の振込通知（還付金と還付加算金を含む）をオンラインで受け取ることができます。ぜひご利用ください。

©2024 Digital Agency. All rights reserved.

計10件

3．その他の成果①

案件名	対応
インターネット版官報の機能向上	• 2023年12月　一覧性のある目次の追加、検索性の向上といったホームページの改善
匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報の活用	• 2023年6月にNDB（レセプト情報・特定健診等情報データベース）サンプルデータをHPに公表、今後も早期化に向け検討 【NDB】匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報の提供に関するホームページ　＜厚生労働省＞
政府統計データの調査票情報の2次利用	• 2023年度：平均１か月以内での提供 • 2024年度：総務省所管「平均１週間以内、遅くとも４週間」で提供（予定） • 2025年度：総務省以外所管「平均１週間以内、遅くとも４週間」提供（予定）
政府システムのUI点検等	• 2023年4月　チェックリストの展開 • 2023年5月　申請・手続に関する基本UIテンプレート（デザインシステムから抜粋）の展開 • 2023年7月　政府システムのUI/UXについてのご意見受付の試行運用の開始 • フィードバック作業の継続（分析、対象サービスへの共有） ※主な改善例 ・入力文字数の制限がある場合、事前に文字数を明示するほか入力中の文字数をリアルタイムで表示。 ・半角大文字などの入力条件や入力必須項目が容易にわかるように表示。
放課後児童クラブ(学童保育)の利用手続のデジタル化	• 2023年９月７日：放課後児童クラブでも就労証明書のオンライン提出の対応や利用手続のオンライン化推進に関する通知を自治体に発出

©2024 Digital Agency. All rights reserved.

3．その他の成果②

案件名	対応
年末調整手続の電子化	• 国税庁は、年末調整手続について既に電子で対応できる環境を整備しているところ、更なる推進のため、広くアピールする動画を作成し、YouTubeなどで公表 年末調整手続の電子化について （かんたん３ステップ） (youtube.com) 年末調整を電子化しましょう。いいね！ｅ－年調！ (youtube.com)
農地法の手続のデジタル化	• 農地法に係る申請では、登記情報提供サービスを利用することで、紙の証明書添付が不要になるところ、自治体での利用促進について、農林水産省、総務省行政評価局及びデジタル庁が連携して周知 • 2023年5月12日に農林水産省から各自治体に周知 • 2023年5月16日に河野デジタル大臣が会見で周知 • 2024年2月22日に総務省から周知 02 公表資料 別紙 農地関連手続＜中四国管区＞ (soumu.go.jp) • 2024年2月28日にデジタル庁公式Xで周知 • 2024年4月1日に農林水産省から各自治体に周知
職業訓練申込のオンライン化	• 2023年7月：利用者の利便性向上を目指し、各労働局に対して速やかに受付環境を整えるよう依頼 • 2024年3月時点で全国のハローワークで電子メールによる訓練申込の体制を整備
地方公務員の新型コロナウイルス感染症罹患時に係る病気休暇の証明書類について	• 2024年3月21日：「診断書」以外の証明書類の例について、情報提供として国家公務員での取扱いを総務省から自治体に周知
府省庁のFAX利用調査	• 2024年7月～：フォローアップ調査実施、確認 廃止済又は廃止予定の269件、時間かかるが廃止予定の17件の状況 等

©2024 Digital Agency. All rights reserved.

3．その他の成果③

案件名	対応
日米両国の入国審査迅速化に係る Global Entry Program（GEP）の本格導入 （2024年中に運用開始予定）	• 2023年11月29日 「日米観光交流年」の場で、GEP本格運用を署名 • 2024年4月10日 日米首脳会談でのファクトシートで年内運用を記載 • 2024年6月18日 デジタル行財政改革会議取りまとめにおいて政府決定
デジタル人材育成に資するアルメニアの教育プログラム「TUMOセンター」のアジア初となる日本への導入のための情報提供等	• 2022年秋～ アルメニアTUMOセンターとの打合せ • 2023年初～ G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合主催の群馬県への相談 • 2024年6月25日 群馬県がTUMOセンターと契約締結 （2025年夏「TUMO Gunma」開設予定）
固定資産の現況調査での「衛星画像」の活用に資する画像や経費の紹介	• 2024年5月１日 総務省の自治体向けの通知に追加情報を付与し発信

計13件

©2024 Digital Agency. All rights reserved.

４．デジタル庁各種プロジェクト等への関わりの例①

プロジェクト名	概要
地方自治体の手数料納付に係る キャッシュレス化の推進	• 自治体が住民向けオンライン手続きに利用しているマイナポータルのぴったりサービスから行う申請・届出等について、自治体への手数料納付金のキャッシュレス化を実現するもの。 ※マイナポータル・ぴったりサービスと政府共通決済基盤を連携することにより、キャッシュレス決済を実現する。 • 自治体職員としての知見を活かし、自治体ニーズを踏まえたサービス設計への貢献や、導入に当たってのマニュアル作成等に取り組んだ。
地方自治体での書かないワンストップ窓口 （窓口DX SaaS）の推進	• ガバメントクラウド上に、複数事業者による窓口DXに資する機能（アプリケーション）を提供することで、自治体窓口DXに取り組みやすい環境を提供するもの。 • 自治体職員としての知見を活かし、自治体の現場において利便性の高いサービスを実現するような仕様書作成や2023年夏にサービス提供という計画の実現に取り組んだ。 自治体窓口DXSaaS｜デジタル庁 (digital.go.jp)
河野大臣サイバネティック・アバター(CA) による広報での活用	• 2022年10月21日　公開発表(会見) • 12月10日　渋谷の商業施設で実証実験 • 2023年１月７日　報道番組出演 • ４月28日　G7会合の公式イベント「DXサミット」 • 10月17日　テクノロジー総合展「CEATEC」 • 2024年８月7-8日　こども霞が関見学デーでの交流イベント

©2024 Digital Agency. All rights reserved.

４．デジタル庁各種プロジェクト等への関わりの例②

プロジェクト名	概要
マイナンバー情報総点検	• 総点検の実施に関し、自治体の実務を踏まえ、現場目線からの点検手法等の検討を実施。 • 自治体の現場における状況等を踏まえ、各自治体に示す点検マニュアル等の作成に取り組んだ。
給付支援サービス	• 自治体の給付事務を支援するため、自治体職員がPCで操作できるウェブサイトや、住民がスマートフォンから簡単に操作できる申請用のウェブサイトを提供するもの。 • 低所得者支援及び定額減税補足給付金等に対応するためのサービス開発や自治体へのサービス提供について、自治体職員としての知見を活かし、要件定義や自治体サポートなどに尽力した。 給付支援サービス｜デジタル庁 ウェブサービス・アプリケーション (digital.go.jp)

計５件

©2024 Digital Agency. All rights reserved.